

～ 令和 8 年度 環境局の主な取り組み ～

環境局では、SDGs※の理念を踏まえ、持続可能な未来に向けて、環境と経済・社会をつなぐ統合的取り組みを進めています。

ここでは、今年度実施する環境局の主な取り組みについて、「健康安全都市」、「循環型都市」、「自然共生都市」、「低炭素都市」の 4 つの都市像に沿って紹介します。

また、令和 8 年 9 月から 10 月にはアジア・アジアパシフィック競技大会が開催されます。大会を契機として環境施策の推進を図るために実施する主な取り組みについても紹介します。



※ Sustainable Development Goals の略。平成 27（2015）年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」にて記載された令和 12（2030）年までの国際目標で、17 のゴールと 169 のターゲットが設定されています。

名古屋市は
「SDGs 未来都市」

1 健康安全都市

大気や水環境などが良好な状態にあり、健康で安全、かつ快適な生活環境が保全されているまち

● 新堀川における地下水利用

悪臭の原因である川底の酸素不足を改善するため、これまでに整備した4箇所の井戸等を活用し、地下水を放流します。

2 循環型都市

ごみなどの発生抑制や資源の循環利用、適正処理が促進され、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷が最小限におさえられているまち

● 自己搬入事前予約システムの導入

市民の利便性向上を図るため、事前予約システムを導入するとともに、直接処理施設へ搬入できるよう制度を変更します。

● 資源・ごみ持ち去り防止対策の推進

資源・ごみの持ち去りを禁止する「名古屋市家庭廃棄物等の持ち去りの防止に関する条例」の実効性を確保するためのパトロールの実施や、持ち去り防止対策の一環としてアルミ缶回収ボックスの設置を行います。

● カラスによるごみ散乱防止対策

環境事業所による指導を行っても、なお改善の見通しが立たない共同住宅に対して、ボックス型ネットを一定期間貸与することで、オーナーや管理会社に効果を実感していただき、自ら導入することを促進します。

● 資源各戸収集モデル実施

効率的な資源の収集及び選別方法を検討するため、令和8年度からモデル事業を実施します。

● 災害用トイレの備蓄

令和6年3月公表の、想定し得る最大規模の風水害等に係る被害想定を踏まえて、新たに浸水想定区域に入った学区内の指定避難所の簡易パック式トイレの備蓄を1日分から3日分に増量します。

● 焼却工場等の整備

持続可能なごみ処理体制を維持するため、南陽工場の設備更新（令和9年3月の供用開始を予定）及び猪子石工場の大規模改修を進めるとともに、鳴海工場の整備・運営事業満了に伴い、運営を含めた次期事業の発注に向けた準備等を行います。

3 自然共生都市

生態系ネットワークが広がって、健全な水循環が回復し、豊かな水と土・緑、多様な生きものが身近に感じられるまち

● ラムサール条約湿地都市認証を契機とした環境保全の普及啓発

名古屋の環境行政の原点である藤前干潟において、ネイチャーポジティブ、サーキュラーエコノミー、カーボンニュートラルにつながる行動変容を促す施策を実施します。

● グリーンインフラまちづくりの推進

自然の多様な機能を活かして、持続可能で魅力的な地域づくりに取り組む「グリーンインフラまちづくり」を推進するため、普及啓発や調査を実施します。

4 低炭素都市

再生可能エネルギーなどの利用が普及し、ライフスタイル・ビジネススタイルの省エネルギー化が進むなど、少ないエネルギー消費で快適な生活ができるまち

● 省エネ家電買い換え促進補助

家庭における温室効果ガスの排出量の削減を促進するとともに、エネルギー費用の負担軽減を図る取り組みを促進するため、省エネ性能の高いエアコン及び冷蔵庫への買い換えに対する補助を実施します。

● 住宅等の脱炭素化促進補助

市内の住宅への太陽光発電設備・^{ヘムス}HEMS・蓄電システム又は^{フイットウエイチ}V2H充放電設備の一体的導入、^{ゼッチ}ZEH、^{ジーエックス}GX志向型住宅、断熱窓改修、エネファーム等の導入に対して補助を実施します。

● 大規模水素ステーション整備事業者選定準備

燃料電池商用車の普及拡大に向け、公有地において整備・運営を行う民間事業者の公募に向けた準備を行います。

● ゼロエミッション車の購入補助

市民が購入する外部給電機能を有する電気自動車、プラグインハイブリッド自動車及び燃料電池自動車に対して「災害時電源協力車制度」への登録を要件の一つとして補助を実施します。

5 アジア・アジアパラ競技大会に向けた取り組み

大会の開催を契機として環境施策の推進を図ります

● 森林資源を活用したローカルSDGs推進事業

本市の水源地の一つである長野県木祖村との協定に基づき、環境課題の解決や地域活性化等を図るため、大会期間中、メインメディアセンターに間伐材を活用した机や椅子を設置します。

● アジア・アジアパラ競技大会に向けたプロギングの開催

大会開催に向けてプロギングイベントを開催し、市民とともに街の美化推進の機運醸成を図ります。

● アジア・アジアパラ競技大会を契機とした循環経済への移行に向けた資源循環の推進

サーキュラーエコノミーへの移行を推進するため、大会期間中に市民参加型の取り組みを実施します。

● アジア・アジアパラ競技大会における水素エネルギーのPR

燃料電池自動車を大会において活用し、大会関係者や市民に対し、水素エネルギーや地球温暖化対策に関する普及啓発を図ります。

目 次

1 健康安全都市

- ・新堀川における地下水利用 … 1

2 循環型都市

- ・自己搬入事前予約システムの導入 … 3
- ・資源・ごみ持ち去り防止対策の推進 … 4
- ・カラスによるごみ散乱防止対策 … 5
- ・資源各戸収集モデル実施 … 6
- ・災害用トイレの備蓄 … 7
- ・焼却工場等の整備 … 8

3 自然共生都市

- ・ラムサール条約湿地都市認証を契機とした
環境保全の普及啓発 … 10
- ・グリーンインフラまちづくりの推進 … 11

4 低炭素都市

- ・省エネ家電買い換え促進補助 … 12
- ・住宅等の脱炭素化促進補助 … 13
- ・大規模水素ステーション整備事業者選定準備 … 14
- ・ゼロエミッション車の購入補助 … 15

5 アジア・アジアパラ競技大会に向けた取り組み

- ・森林資源を活用したローカル SDG s 推進事業 … 16
- ・アジア・アジアパラ競技大会に向けたプロギングの開催 … 17
- ・アジア・アジアパラ競技大会を契機とした循環経済への
移行に向けた資源循環の推進 … 18
- ・アジア・アジアパラ競技大会における水素エネルギー
のPR … 19

新堀川における地下水利用

趣 旨

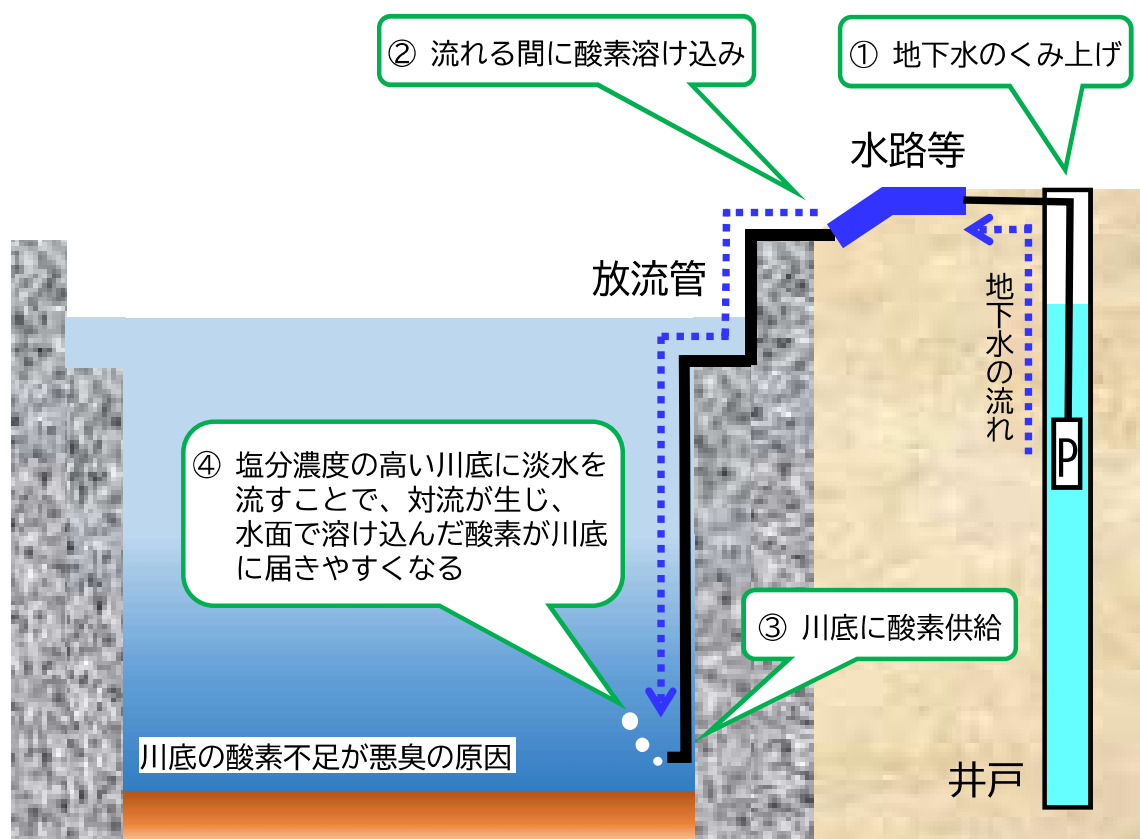
新堀川においては、悪臭の改善に向けた水環境改善が課題となっており、緑政土木局、上下水道局、環境局の3局で連携して対策を進めています。

環境局では、水の環復活を推進しており、河川の水環境改善の方策のひとつとして地下水の利用を行います。

内 容

新堀川において、悪臭の原因のひとつである川底の酸素不足を改善するため、令和7年度までに整備した4箇所の井戸等を活用し地下水を導水します。

＜地下水利用のイメージとねらい＞



※水の環復活とは、「水循環の機能」の回復と、これを生かした魅力的なまちづくりを、多くの人の協力により行うこと。

位置図



この地図の下图は、名古屋都市計画基本図（縮尺2千5百分の1、令和2・3年）を使用したものである。

自己搬入事前予約システムの導入

趣 旨

市民が自らごみを処理施設へ搬入する際は、各区の環境事業所の窓口で申請し、承認を受けてから当日中に処理施設へ搬入する制度となっています。この制度は市民の手続きに係る負担が大きいことから、処理施設へ直接搬入できるよう制度を変更し、事前予約システムを導入することで、手続きの利便性を向上及び搬入時の混雑緩和を図ります。

内 容

1 対象

富田工場、鳴海工場、南陽工場、愛岐処分場

2 導入時期

令和8年12月予定

資源・ごみ持ち去り防止対策の推進

趣 旨

資源・ごみの持ち去りを禁止する「名古屋市家庭廃棄物等の持ち去りの防止に関する条例」の実効性を確保するためのパトロールの実施や、持ち去り防止対策の一環としてアルミ缶回収ボックスの設置を行います。

内 容

1 パトロールの実施

青色回転灯を設置した車両による巡回及び定点監視を行い、持ち去り者に対して条例に基づく勧告等を実施します。

2 アルミ缶回収ボックスの設置

コミュニティセンターや集会所等に地域住民が常時アルミ缶を投入できる回収ボックスを設置します。



カラスによるごみ散乱防止対策

趣 旨

環境事業所による指導を行っても、なお改善の見通しが立たない共同住宅に対して、ボックス型ネットを一定期間貸与することでオーナーや管理会社に効果を実感していただき、自ら導入することを促進します。

内 容

1 環境事業所による、ごみ散乱防止対策の改善指導

対 象	散乱防止対策が不十分な共同住宅の管理者等
指導方法	オーナーや管理会社に対し、カラスによるごみ散乱防止対策方法を提案 (ボックス型ネットの導入、防鳥ネットの適切な使用方法など)

2 ボックス型ネットの貸与

対 象	上記の指導を行ってもなお改善の見通しが立たない共同住宅
目 的	オーナーや管理会社に効果を実感していただき、自ら導入することを促進するため
貸与期間	6か月

資源の各戸収集モデル実施

趣 旨

現在ステーション収集している資源4品目（「ペットボトル」、「紙製容器包装・雑がみ」、「空きびん」、「空き缶」）を各戸収集にした場合における、市民への影響や効率的な収集及び選別方法を検討するために、令和8年度からモデル事業を実施します。

内 容

1 モデル事業の概要

期 間	令和8～9年度（2年間）
対象地区	瑞穂区の学区より小さい5地区
市民の 排出方法	可燃ごみと同じ場所（原則各戸前）に資源袋に入れて排出

2 今後の予定

令和8年度 モデル実施	モデル地区の住民を対象としたアンケートを実施
令和9年度 モデル実施	今後の方針決定

災害用トイレの備蓄

趣 旨

令和6年3月公表の想定し得る最大規模の風水害等に係る被害想定を踏まえて、新たに浸水想定区域に入った学区内の指定避難所の簡易パック式トイレの備蓄を1日から3日分に増量します。

内 容

1 対象区

東区（東白壁小学校始め2か所）

守山区（天子田小学校始め7か所）

名東区（豊が丘小学校始め2か所）

天白区（平針小学校始め3か所）

2 購入量

40,000回分

焼却工場等の整備

南陽工場の設備更新

趣 旨

令和9年3月の南陽工場再稼働に向け、設備更新事業を進めます。

南陽工場（設備更新後）の概要

場 所	名古屋市港区藤前二丁目101番地
稼 働	令和9年3月（予定）
設 備 規 模	焼却設備 560 トン／日 破碎設備 100 トン／日

【令和8年度事業】

事 項	内 容
設備更新工事	設備更新工事を進めます。
環境影響評価	事後調査を進めます。

猪子石工場の大規模改修

趣 旨

焼却設備大規模改修工事の実施設計及び機器製作等を進めます。

猪子石工場の概要

場 所	名古屋市千種区香流橋一丁目101番
稼 働	平成14年3月
設 備 規 模	焼却設備 600 トン／日

【令和8年度事業】

事 項	内 容
焼却設備大規模改修工事	実施設計及び機器製作等を進めます。
建築・建築設備改修工事	契約手続きを行います。

鳴海工場の大規模改修

趣 旨

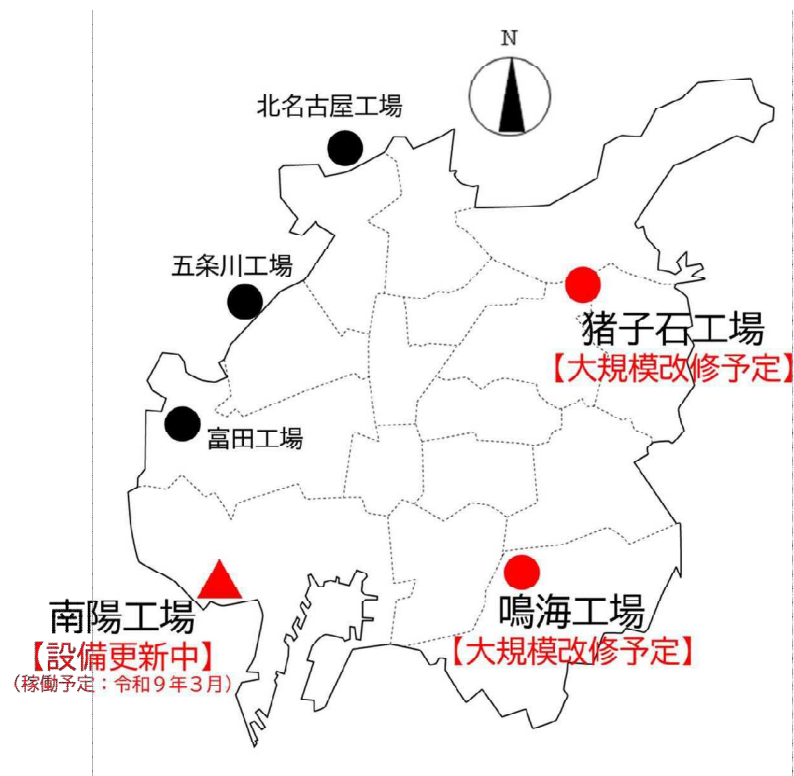
運営を含めた次期事業の事業者選定準備を進めます。

鳴海工場の概要

場 所	名古屋市緑区鳴海町字天白90番地
現 事 業 方 式	P F I（B T O方式）
運 営 期 間	平成21年7月1日～令和11年6月30日
設 備 規 模	シャフト炉式ガス化溶融炉 530 トン／日

【令和8年度事業】

事 項	内 容
事業者選定準備に係る 資料作成等	事業者選定に必要な資料の作成等を進めます。
事業者選定審議会	事業者選定に係る審議会を行います。



ラムサール条約湿地都市認証を契機とした環境保全の普及啓発

趣 旨

名古屋の環境行政の原点である藤前干潟において、ラムサール条約湿地都市認証を契機とした様々な施策を実施し、持続可能な社会づくりに向けた「ネイチャーポジティブ」「サーキュラーエコノミー」「カーボンニュートラル」につながる行動の変化を促します。

内 容

1 小学校等における藤前干潟の活用推進

藤前干潟の重要性や保全の歴史を次世代に伝えるため、小学校を対象に干潟体験等の環境学習プログラムを実施するほか、水辺に触れ合う体験や藤前干潟・庄内川の水環境を学ぶ講座等を実施します。



2 藤前干潟の価値の見える化

藤前干潟のさらなる保全・活用に向け、干潟の生態系やCO₂吸収量等の調査を行います。

3 藤前干潟の漂着プラスチックを活用した什器作成

資源循環を考える機会とするため、漂着プラスチックを使用した什器を作成し、各種イベント等で展示します。



グリーンインフラまちづくりの推進

趣 旨

自然の多様な機能を活かして、持続可能で魅力的な地域づくりに取り組む「グリーンインフラまちづくり」を推進するため、普及啓発や調査を実施します。

【グリーンインフラの取り組みの一例】

- ・屋上、壁面など建築物の緑化
- ・あめにわ雨庭
- ・舗装面の工夫（保水性舗装や透水性舗装等）
- ・生きものへ配慮した緑化



内 容

1 PR ツールの作成

令和7年度末に策定した「なごやグリーンインフラまちづくりガイド」に沿って、基本的な考え方や取り組み事例等を紹介する動画やパネルを作成します。

2 効果の可視化

まちなかの植栽等、既存のグリーンインフラについて、暑熱緩和や治水等の効果を評価・発信します。

3 講習会の開催

自然の機能への理解、効果の実感、実践手法の知識習得のため、有識者の講義や事例見学による講習会を開催します。

4 あめにわ雨庭の追跡調査

市内道路等へ雨庭の導入を促進するため、令和7年度に試験整備した雨庭を活用し、雨水の貯留浸透効果及びその効果の持続性、植栽等の維持管理に係る負担について追跡調査を実施します。

【雨庭とは】

「雨庭」とは、地上に降った雨水を下水道に直接放流することなく一時的に貯留し、ゆっくりと地中に浸透させる構造を持った植栽空間です。



省エネ家電買い換え促進補助

趣 旨

家庭における温室効果ガスの排出量の削減を促進するとともに、エネルギー費用の負担軽減を図る取り組みを促進するため、省エネ性能の高いエアコン及び冷蔵庫への買い換えに対する補助を実施します。

内 容

1 補助対象者

名古屋市内に在住する個人

- ・省エネ基準達成率100%以上または多段階評価点★3.0以上のエアコンまたは冷蔵庫を新品で購入し、市内の住宅に設置する。
- ・設置済みの製品からの買い換えである。
- ・市内の登録販売店で購入する。

※登録販売店は、市内で対面販売を行う店舗を要件とする。

2 補助額

対象家電の種類	対象家電の冷房能力 又は定格内容積	金 額
エアコン	2.5kW 未満	10,000円
	2.5kW 以上3.6kW 未満	15,000円
	3.6kW 以上	20,000円
冷蔵庫	351L 未満	8,000円
	351L 以上451L 未満	15,000円
	451L 以上	20,000円

3 実施予定期間

- ・令和8年5月下旬～令和8年12月下旬の期間内に購入した製品に補助を実施。
※予算の執行状況により期間の末日が早まる可能性がある。

4 実施方式

- ・登録販売店での直接値引き方式

住宅等の脱炭素化促進補助

住宅等への再生可能エネルギーの導入拡大及び省エネルギー化によるCO₂排出量の削減のため、市内の住宅への太陽光発電設備・^{ヘムス} HEMS・^{フィットウェイチ} 蓄電システム又は^{ゼッチ} V2H 充放電設備の一体的導入、ZEH、断熱窓改修、エネファーム等の導入に対して、導入費用の一部を補助します。令和8年度からは、ZEH、ZEH+よりも高い省エネルギー性能をもつ^{ジーエックス} GX 志向型住宅に対する補助を新たに開始します。

【 補助の概要 】

	補助の対象				補助金額
(1)	一体的 導入	太陽光発電設備		市内の住宅に太陽光発電設備・ HEMS・蓄電システム又は V2H充放電設備を同時に導入	築 10 年超の住宅 3 万円／kW（上限 9.99 kW）
					築 10 年以下の住宅 2 万円／kW（上限 9.99kW）
		HEMS			1 万円／件
		選択 制	蓄電 システム		1. 5 万円／kWh （上限 10 kWh）
			V2H 充放電設備		5 万円／件
(2)	ZEH	ZEH		国のZEH補助を 受ける新築住宅	10 万円／件
		ZEH+		国のZEH+補助を 受ける新築住宅	20 万円／件
		GX志向型住宅		国のGX志向型住宅補助を 受ける新築住宅	30 万円／件
		蓄電システム		ZEH、ZEH+、GX志向型住 宅の補助を受ける新築住宅に 蓄電システムを同時に導入	1. 5 万円／kWh （上限 10 kWh）
(3)	V2H充放電設備		市内の住宅等に導入又は 設置された住宅等を購入	5 万円／件	
(4)	蓄電システム		市内の住宅に導入又は 設置された住宅を購入	1. 5 万円／kWh （上限 10 kWh）	
(5)	断熱窓改修		既存住宅の窓を 断熱性能の高い窓に改修	補助対象経費の 1/3 （上限10 万円）	
(6)	エネファーム		市内の住宅に導入又は 設置された住宅を購入	3 万円／件	

大規模水素ステーション整備事業者選定準備

趣 旨

カーボンニュートラルの鍵となるエネルギーとして期待される水素は、モビリティ分野において社会実装が進みつつあり、国はトラックやバス等の燃料電池商用車の普及を重点的に進める地域として、愛知県を始めとした国内5地域を選定しています。

燃料電池商用車の普及には、水素の供給能力に優れた大規模水素ステーションが必要となることから、令和7年度に実施した適地調査を踏まえ、公有地において水素ステーションの整備・運営を行う民間事業者の公募に向けた準備を行います。

内 容

- 1 候補地の絞り込み（敷地面積が2,000㎡以上、付近で水素需要が見込める等）
- 2 整備・運営に向けた課題への対応検討
- 3 公募要領の策定 等

〈参考〉

水素ステーションとは

- ・水素と酸素から電気をつくり、モーターで走る燃料電池自動車に水素を充填するための施設です。
- ・令和8年3月末時点で名古屋市内に8箇所の水素ステーションがありますが、今後普及が見込まれるトラックやバスといった燃料電池商用車に対応する大規模水素ステーションは市内にありません。

大規模水素ステーションの特徴

- ・水素の供給能力に優れ、燃料電池バスや燃料電池トラックへの連続した水素供給ができる。
- ・広い敷地面積により、複数の商用燃料電池自動車を同時に受け入れることが可能であるとともに、大型車両でも支障なく入退出ができる。 等

ゼロエミッション車の購入補助

趣 旨

走行時に排出ガスを出さないゼロエミッション車の購入費用の一部を補助します。

※「ゼロエミッション車」とは、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車のことを指します。

内 容

大気環境の改善や二酸化炭素排出量削減、災害対応力向上を目的として、市民の方が購入する外部給電機能を有するゼロエミッション車に対して補助金を交付します。防災危機管理局が実施する「災害時電源協力車制度」への登録が要件です。

【補助金額】

車両区分	補助金額
電気自動車	10万円/件
プラグインハイブリッド自動車	5万円/件
燃料電池自動車	60万円/件

【車種の説明】

1 電気自動車

コンセントからバッテリーに充電した電気を用いて、モーターを動力源として走行する自動車

2 プラグインハイブリッド自動車

コンセントからバッテリーに充電した電気を用いて走行できるようにしたハイブリッド自動車

3 燃料電池自動車

水素ガスから作り出した電気を用いて、モーターを動力源として走行する自動車

森林資源を活用したローカルSDGs推進事業

趣 旨

地域資源を活用し、環境・経済・社会を良くすることで地域の課題を解決し続け、持続可能な地域をつくるとともに、地域の個性を活かして地域同士で支え合うネットワークを形成する「自立・分散型社会」を示す考え方である、「地域循環共生圏（ローカルSDGs）」の形成をめざし、令和4年6月に長野県木祖村と締結した協定に基づき、森づくり事業や木材の利用促進事業を実施します。

内 容

1 森づくり事業

水源涵養、生物多様性の保全、温室効果ガスの削減等の環境問題について学ぶ機会を創出するため、木祖村において、環境学習の場である木曽川源流の里「名古屋市・木祖村交流の森」の整備を進め、市民向けバスツアーなどの交流事業を実施します。



植樹体験



樹名板づくり

2 木材の利用促進事業

本市のローカルSDGsの取組を周知するため、アジア・アジアパラ競技大会期間中、木祖村の間伐材を活用した机や椅子を報道機関の活動拠点であるメインメディアセンターに設置するとともに、大会終了後は市民利用施設で活用します。



折り畳みテーブル



ハイテーブル



ローテーブル



スツール

アジア・アジアパラ競技大会に向けたプロギングの開催

趣 旨

アジア・アジアパラ競技大会では、国内外から多くの方々を本市に迎え入れることから、大会開催に向けてプロギングイベントを開催し、市民とともに街の美化推進の機運醸成を図ります。

※プロギングとは、ごみ拾い“PlockaUpp”とジョギング“Jogging”を合わせた環境と健康の両方に寄与するスポーツ

内 容

- ・時 期：令和8年6月7日（日）午前中（予定）
- ・場 所：パロマ瑞穂スポーツパーク周辺
- ・参加者：約100人



過去のプロギングの様子

趣 旨

アジア・アジアパラ競技大会を契機に、持続可能な形で資源を利用する循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行を推進するため、大会期間中に市民参加型の取り組みを実施します。

内 容

1 使い捨てプラスチック削減・食品ロス削減の啓発

使い捨てプラスチック・食品ロスの削減を促進するため、市内の競技会場等で給水機の設置や食べきりの周知を実施するとともに、プラスチックをはじめとした未利用資源を活用したマイボトルを作成し資源循環を広く周知します。

2 資源循環スタンプラリーの実施

市内の資源循環に関係する場所についてより多くの方に知っていただくため、無料給水スポットや衣類回収拠点、食べ残しゼロ協力店などを巡るスタンプラリーを実施します。



アジア・アジアパラ競技大会における水素エネルギーのPR

趣 旨

市などが保有する燃料電池バスや乗用車をアジア・アジアパラ競技大会において活用し、大会関係者や市民の皆さんに対して水素エネルギーの普及啓発を行います。

内 容

1 啓発方法

水素エネルギー等に関するラッピングを施した車両を大会関係者の移動に活用する。

2 使用車両

市バス 及び 市が導入補助を行った民間の燃料電池バス 2台

区役所へ導入した燃料電池乗用車 16台

車両イメージ



〈参考〉

燃料電池自動車とは

- ・水素タンクに充填した水素と空気中の酸素から化学反応により電気を発生させ、モーターを回して走行します。
- ・走行時に二酸化炭素を排出せず、騒音や振動も少ないため、快適な乗り心地だけでなく周辺環境にも配慮しています
- ・外部給電システムを搭載しており、災害時には電源としても利用できます。